

令和5年度

富里市公営企業会計決算審査意見書  
(下水道事業会計)

富里市監査委員



富 監 第 1 7 号  
令和 6 年 8 月 2 0 日

富里市長 五十嵐 博文 様

富里市監査委員 阿 部 ますみ  
富里市監査委員 戸 村 喜一郎

令和 5 年度富里市公営企業会計決算審査意見書の提出について  
地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度  
富里市下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出  
します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
3	経営成績	5
4	財政状態	10
5	経営分析	13
6	むすび	15

### 凡 例

- ① 比率 (%) は、原則として表示単位未満を四捨五入して表示している。
- ② 構成比 (%) は、四捨五入のうえ表示しているため、合計が100とならない場合がある。
- ③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - ・「0」「0.0」「0.00」は、該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの。
  - ・「-」は、該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。
- ④ 各表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

# 令和5年度富里市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和5年度富里市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和6年5月21日から令和6年8月20日まで

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、また(※)地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、更に例月出納検査及び定期監査の結果も勘案のうえ、富里市監査基準に準拠し審査を実施した。

※地方公営企業法（経営の基本原則）第3条 地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。

## 第4 審査の結果

審査に付された本事業の決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確で、経営成績・財政状態を適正に表示しており、経営は経済性や公共の福祉に留意して運営されたものと認められた。

下水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要等は次のとおりである。

## 1 業務実績

### (1) 業務状況

区分	年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	比率(%)
行政区域内人口(人)		49,636	49,291	345	0.70
処理区域内人口(人)		33,328	33,066	262	0.79
水洗化人口(人)		32,136	31,876	260	0.82
処理区域面積(ha)		502	498	4	0.80
年間総処理水量(m <sup>3</sup> )		3,052,382	3,109,252	△ 56,870	△ 1.83
年間有収水量(m <sup>3</sup> )		2,599,337	2,588,580	10,757	0.42
一日平均処理水量(m <sup>3</sup> )		8,340	8,518	△ 178	△ 2.09
普及率(%)		67.1	67.1	0.0	-
水洗化率(%)		96.4	96.4	0.0	-
有収率(%)		85.2	83.3	1.9	-

$$(注1) 普及率(\%) = \frac{\text{年度末処理区域内人口(人)}}{\text{年度末行政区域内人口(人)}} \times 100$$

$$(注2) 有収率(\%) = \frac{\text{年間有収水量(m}^3\text{)}}{\text{年間総処理水量(m}^3\text{)}} \times 100$$

令和5年度末における処理区域内人口は33,328人、水洗化人口は32,136人で、前年度と比較して処理区域内人口は262人(0.79%)の増加、水洗化人口は260人(0.82%)の増加である。

区域内人口に対する普及率は67.1%で、前年度と比較して増減なしである。

年間総処理水量は3,052,382 m<sup>3</sup>、年間有収水量は2,599,337 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して年間総処理水量は56,870 m<sup>3</sup>(1.83%)の減少、年間有収水量は10,757 m<sup>3</sup>(0.42%)の増加である。

また、年間総処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は85.2%で、前年度と比較して1.9ポイントの上昇である。

### (2) 下水道施設の状況

下水道施設	令和5年度	令和4年度	増減
下水道管布設延長(km)	119	119	0

令和5年度末における下水道管布設延長は119kmで、前年度と比較して、増減なしとなっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

収益的収入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 下水道事業収益	986,202,000	991,436,163 (34,951,127)	5,234,163	100.53
第1項 営業収益	398,297,000	404,364,444 (34,419,320)	6,067,444	101.52
第2項 営業外収益	587,905,000	585,901,719 (531,807)	△ 2,003,281	99.66
第2項 特別利益	0	1,170,000	1,170,000	皆増

※ ( ) は仮受消費税及び地方消費税。

収益的収入の決算額は991,436,163円、予算額986,202,000円に対して、収入率は100.53%である。

収益的支出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不 用 額	執 行 率
第1款 下水道事業費用	975,917,000	907,056,345 (30,097,509)	0	68,860,655	92.94
第1項 営業費用	911,546,000	879,477,853 (30,082,279)	0	32,068,147	96.48
第2項 営業外費用	53,871,000	27,191,266	0	26,679,734	50.47
第3項 特別損失	500,000	387,226 (15,230)	0	112,774	77.45
第4項 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00

※ ( ) は仮受消費税及び地方消費税。

収益的支出の決算額は907,056,345円、予算額975,917,000円に対して、執行率は92.94%である。

## (2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

### 資本的収入

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
第1款 資本的収入	112,256,000	97,703,233	△ 14,552,767	87.04
第1項 企業債	54,200,000	40,200,000	△ 14,000,000	74.17
第2項 他会計補助金	14,519,000	14,519,000	0	100.00
第3項 国庫補助金	25,000,000	22,500,000	△ 2,500,000	90.00
第4項 負担金及び分担金	18,536,000	20,484,233	1,948,233	110.51
第5項 その他資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.00

資本的収入の決算額は97,703,233円で、予算額112,256,000円に対して、収入率は87.04%である。

### 資本的支出

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
第1款 資本的支出	280,742,000	256,193,817 (7,068,979)	0	24,548,183	91.26
第1項 建設改良費	115,357,000	91,979,564 (7,068,979)	0	23,377,436	79.73
第2項 企業債償還金	165,385,000	164,214,253	0	1,170,747	99.29

※（ ）は仮払消費税及び地方消費税。

資本的支出の決算額は256,198,817円、予算額280,742,000円に対して、執行率は91.26%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額158,490,584円は、消費税資本的収支調整額で7,068,979円、当年度分損益勘定留保資金等で151,421,605円を補てんしている。

### 3 経営成績

#### (1) 下水道事業収益（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分	年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
下 水 道 事 業 収 益	営業収益①	369,945,124	367,659,264	2,285,860	0.62
	下水道使用料	344,228,124	340,702,364	3,525,760	1.03
	他会計負担金	24,402,000	26,112,000	△ 1,710,000	△ 6.55
	その他営業収益	1,315,000	844,900	470,100	55.64
	営業外収益②	585,456,103	591,350,756	△ 5,894,653	△ 1.00
	受取利息及び配当金	3,067	2,468	599	24.27
	他会計補助金	38,542,000	66,611,000	△ 28,069,000	△ 42.14
	他会計負担金	154,752,000	129,149,000	25,603,000	19.82
	長期前受金戻入	386,741,064	385,256,260	1,484,804	0.39
	雑収益	5,417,972	10,332,028	△ 4,914,056	△ 47.56
	特別利益③	1,170,000	0	1,170,000	皆増
	過年度損益修正益	1,170,000	0	1,170,000	皆増
	計④（①+②+③）	956,571,227	959,010,020	△ 2,438,793	△ 0.25

下水道事業収益は 956,571,227 円である。

このうち、営業収益は 369,945,124 円、このうち主なものは、下水道使用料 344,228,124 円である。

また、営業外収益は 585,456,103 円で、このうち主なものは、長期前受金戻入 386,741,064 円、他会計負担金 154,752,000 円となっている。

## (2) 下水道事業費用（消費税及び地方消費税抜き）

(単位：円、%)

区 分	年 度	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	比 率
下 水 道 事 業 費 用	営業費用①	849,395,574	814,542,422	34,853,152	4.28
	管渠費	107,431,711	72,193,009	35,238,702	48.81
	総係費	65,105,190	66,499,665	△ 1,394,475	△ 2.10
	流域下水道事業維持管理費負担金	164,150,859	166,665,044	△ 2,514,185	△ 1.51
	減価償却費	512,151,367	509,058,390	3,092,977	0.61
	資産減耗費	556,447	126,314	430,133	340.53
	営業外費用②	25,986,256	31,050,743	△ 5,064,487	△ 16.31
	支払利息及び企業債取扱諸費	24,108,866	27,826,765	△ 3,717,899	△ 13.36
	雑支出	1,877,390	3,223,978	△ 1,346,588	△ 41.77
	計③ (①+②)	875,381,830	845,593,165	29,788,665	3.52
特別損失④	371,996	269,907	102,089	37.82	
過年度損益修正損	371,996	269,907	102,089	37.82	
計 ⑤ (③+④)	875,753,826	845,863,072	29,890,754	3.53	

下水道事業費用は875,753,826円である。

このうち、営業費用は849,395,574円で、営業外費用は25,986,256円で、特別損失は371,996円である。

営業費用の主なものは、減価償却費512,151,367円及び流域下水道事業維持管理費負担金164,150,859円となっている。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費24,108,866円となっている。

下水道事業費用の使途別明細は次表のとおりである。

事業費用使途別明細表（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円、％）

年度	令和5年度	令和4年度	備考
項目	金額	金額	
	構成比	構成比	
人件費	31,291,489	34,963,116	
	3.57	4.13	
修繕費	54,453,810	16,853,924	
	6.22	1.99	
光熱水費 （電気料及び水道料金）	9,619,927	11,614,080	
	1.10	1.37	
委託料	66,474,480	65,528,200	
	7.59	7.75	
流域下水道事業 維持管理費負担金	164,150,859	166,665,044	
	18.74	19.70	
減価償却費	512,151,367	509,058,390	
	58.48	60.18	
資産減耗費	556,447	126,314	
	0.06	0.01	
支払利息	24,108,866	27,826,765	
	2.75	3.29	
その他	12,946,581	13,227,239	
	1.49	1.58	
計	875,753,826	845,863,072	
	100.00	100.00	

事業費用の 58.48%を減価償却費が占め、18.74%を流域下水道事業維持管理費負担金が占めている。

なお、支払利息は 24,108,866 円である。

支払利息は企業債利息のみである。

### (3) 損益（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
(経常収支)				
経常収益①	955,401,227	959,010,020	△ 3,608,793	△ 0.38
営業収益	369,945,124	367,659,264	2,285,860	0.62
営業外収益	585,456,103	591,350,756	△ 5,894,653	△ 1.00
経常費用②	875,381,830	845,593,165	29,788,665	3.52
営業費用	849,395,574	814,542,422	34,853,152	4.28
営業外費用	25,986,256	31,050,743	△ 5,064,487	△ 16.31
経常利益③(①-②)	80,019,397	113,416,855	△ 33,397,458	△ 29.45
(特別収支)				
特別利益④	1,170,000	—	1,170,000	皆増
特別損失⑤	371,996	269,907	102,089	37.82
当年度純利益⑥ (③+④-⑤)	80,817,401	113,146,948	△ 32,329,547	△ 28.57
その他未処分利益 剰余金変動額	25,454,855	45,008,703	△ 19,553,848	△ 43.44
当年度未処分利益 剰余金	106,272,256	158,155,651	△ 51,883,395	△ 32.81

当年度の経営成績は、経常収益 955,401,227 円に対し、経常費用は 875,381,830 円、差引 80,019,397 円の経常利益を生じている。

経常利益に臨時的な損益を示す特別収支を加減した当年度純利益は 80,817,401 円である。

その他未処分利益剰余金変動額が 25,454,855 円、当年度未処分利益剰余金は 106,272,256 円である。

なお、前年度の未処分利益剰余金 158,155,651 円は、地方公営企業法第 32 条に基づき、45,008,703 円を資本金への組入れ、113,146,948 円を減債積立金への積立てを行い処分されている。

当年度未処分利益剰余金 106,272,256 円は、議会の議決を経て、25,454,855 円を資本金への組入れ、80,817,401 円を減債積立金への積立てを行い処分される予定である。

損益計算書の対前年度比較による財政状況は、次表のとおりである。

損益計算書年度比較表（消費税及び地方消費税抜き表示）

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較	
	金 額(円)	構成比(%)	金 額(円)	構成比(%)	増減額(円)	比率(%)
下水道事業収益	955,401,227	100.00	959,010,020	100.00	△ 3,608,793	△ 0.38
営業収益	369,945,124	38.72	367,659,264	38.34	2,285,860	0.62
下水道使用料	344,228,124	36.03	340,702,364	35.53	3,525,760	1.03
他会計負担金	24,402,000	2.55	26,112,000	2.72	△ 1,710,000	△ 6.55
その他営業収益	1,315,000	0.14	844,900	0.09	470,100	55.64
営業外収益	585,456,103	61.28	591,350,756	61.66	△ 5,894,653	△ 1.00
受取利息	3,067	0.00	2,468	0.00	599	24.27
他会計補助金	38,542,000	4.03	66,611,000	6.94	△ 28,069,000	△ 42.14
他会計負担金	154,752,000	16.20	129,149,000	13.47	25,603,000	19.82
長期前受金戻入	386,741,064	40.48	385,256,260	40.17	1,484,804	0.39
雑収益	5,417,972	0.57	10,332,028	1.08	△ 4,914,056	△ 47.56
下水道事業費用	875,381,830	100.00	845,863,072	100.00	29,518,758	3.49
営業費用	849,395,574	97.03	814,542,422	96.30	34,853,152	4.28
管渠費	107,431,711	12.27	72,193,009	8.54	35,238,702	48.81
総係費	65,105,190	7.44	66,499,665	7.86	△ 1,394,475	△ 2.10
流域下水道事業維持管理費負担金	164,150,859	18.75	166,665,044	19.70	△ 2,514,185	△ 1.51
減価償却費	512,151,367	58.51	509,058,390	60.18	3,092,977	0.61
資産減耗費	556,447	0.07	126,314	0.02	430,133	340.53
営業外費用	25,986,256	2.97	31,050,743	3.67	△ 5,064,487	△ 16.31
支払利息及び企業債取扱諸費	24,108,866	2.75	27,826,765	3.29	△ 3,717,899	△ 13.36
雑支出	1,877,390	0.21	3,223,978	0.38	△ 1,346,588	△ 41.77
特別損失・特別利益	798,004	—	269,907	—	528,097	195.66
当年度純損益	80,817,401	—	113,146,948	—	△ 32,329,547	△ 28.57

#### 4 財政状態

貸借対照表による財政状況は次表のとおりである。

貸借対照表年度比較表（消費税及び地方消費税抜き表示）

（単位：円、％）

区 分		年 度		対前年度比較			
		令和5年度	令和4年度	増 減 額	比率		
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	17,320,141,705	17,665,034,536	△ 344,892,831	△ 1.95	
		無形固定資産	599,516,576	637,276,455	△ 37,759,879	△ 5.93	
		投資その他の資産	1,000,000	1,000,000	0	0.00	
		計	17,920,658,281	18,303,310,991	△ 382,652,710	△ 2.09	
	流 動 資 産	現金預金	271,040,432	187,349,135	83,691,297	44.67	
		未収金	35,018,449	35,644,428	△ 625,979	△ 1.76	
		貸倒引当金	△ 1,209,000	△ 945,000	△ 264,000	27.94	
		その他流動資産	-	-	-	-	
		計	304,849,881	222,048,563	82,801,318	37.29	
	資 産 合 計		18,225,508,162	18,525,359,554	△ 299,851,392	△ 1.62	
負 債	固 定 負 債	企業債	1,388,837,858	1,494,631,333	△ 105,793,475	△ 7.08	
		その他固定負債	300,000	300,000	0	0.00	
		計	1,389,137,858	1,494,931,333	△ 105,793,475	△ 7.08	
	流 動 負 債	企業債	145,993,475	165,384,253	△ 19,390,778	△ 11.72	
		未払金	34,148,661	998,327	33,150,334	3,320.59	
		引当金	4,433,000	5,468,000	△ 1,035,000	△ 18.93	
		計	184,575,136	171,850,580	12,724,556	7.40	
	繰 上 取 消	長期前受金	20,966,489,777	20,868,099,466	98,390,311	0.47	
		収益化額	△ 6,575,262,913	△ 6,189,272,728	△ 385,990,185	6.24	
		計	14,391,226,864	14,678,826,738	△ 287,599,874	△ 1.96	
	合 計		15,964,939,858	16,345,608,651	△ 380,668,793	△ 2.33	
	資 本	資 本 金	資本金	1,822,560,729	1,777,552,026	45,008,703	2.53
			計	1,822,560,729	1,777,552,026	45,008,703	2.53
剰 余 金		資本金剰余	17,032,000	17,032,000	0	0.00	
		利益剰余	420,975,575	385,166,877	35,808,698	9.30	
		計	438,007,575	402,198,877	35,808,698	8.90	
合 計		2,260,568,304	2,179,750,903	80,817,401	3.71		
負債資本合計		18,225,508,162	18,525,359,554	△ 299,851,392	△ 1.62		

## (1) 資産

当年度末の財政状況（貸借対照表）を見ると、負債資本合計は18,225,508,162円である。このうち、固定資産は17,920,658,281円である。

この主なものは有形固定資産となっている。

また、流動資産は304,849,881円である。

その主なものは、現金預金となっている。

なお、固定資産の年度内増減状況の明細は次表のとおりである。

固定資産状況明細表

(単位：円)

資産の種類	固 定 資 産			減 価 償 却			
	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	当年度増加額	当年度減少額	当年度増減額	
有形 固定 資産	土地	0	0	0	0	0	
	建物	0	0	0	493,499	0	493,499
	構築物	145,546,019	0	145,546,019	459,578,974	0	459,578,974
	機械及び装置	1,789,994	774,188	1,015,806	13,909,014	217,741	13,691,273
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0
	工具器具 及び備品	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	84,910,585	102,601,495	△ 17,690,910	0	0	0
	合計	232,246,598	103,375,683	128,870,915	473,981,487	217,741	473,763,746

無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	当年度増加額	当年度減少額	当年度 減価償却高	年度末現在高	備 考
施設利用権	410,001	0	38,169,880	599,516,576	
合計	410,001	0	38,169,880	599,516,576	

## (2) 負債

貸借対照表によると、負債合計は15,964,939,858円である。

このうち、固定負債は1,388,837,858円である。この主なものは、企業債となっている。

## (3) 資本

貸借対照表によると、資本合計は2,260,568,304円である。

このうち、資本金は1,822,560,729円である。

また、剰余金合計は438,007,575円である。

資本合計の主なものは、利益剰余金420,975,575円となっている。

#### (4) 資金の状況について

一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

##### 令和5年度下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(消費税及び地方消費税抜き)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで) (単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	80,817,401
減価償却費	512,151,367
長期前受金戻入額	△ 386,741,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	264,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,035,000
受取利息	△ 3,067
支払利息	24,108,866
固定資産除却費	556,447
未収金の増減額 (△は増加)	625,979
未払金の増減額 (△は減少)	8,044,795
小計	238,789,724
利息の受取額	3,067
利息の支払額	△ 24,108,866
業務活動によるキャッシュ・フロー	214,683,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 84,500,584
無形固定資産の取得による支出	△ 410,001
補助金による収入	22,500,000
負担金による収入	16,977,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,432,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	40,200,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 140,278,714
他会計からの繰入金による収入	14,519,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,559,714
資金増加(減少)額	83,691,297
資金期首残高	187,349,135
資金期末残高	271,040,432

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは214,683,925円で、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス45,432,914円である。  
 財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス85,559,714円である。  
 以上の3区分から令和5年度の資金は、令和5年度資金期末残高より83,691,297円の現金預金が増加し、資金期末残高は271,040,432円である。

## 5 経営分析

### (1) 経営比率

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	対前年度 比較増減	備 考
経常収支比率(%)	109.14	113.41	△ 4.27	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経費回収率(%)	83.21	85.88	△ 2.67	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担額分を除く)}} \times 100$

経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で経営の健全性を示す数値である。

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であるが、令和5年度は109.14%と100%を上回っている。

経費回収率は、令和5年度は83.21%と100%を下回っている。

当該指標は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標で、100%以上であることが必要である。

数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

## (2) 財務比率等

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	対前年度 比較増減	備 考
流動比率(%)	165.16	129.21	35.95	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率(%)	91.37	91.00	0.37	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	99.33	99.73	△ 0.40	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
有形固定資産減 価償却率(%)	11.92	9.58	△ 2.34	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高いほど短期支払能力の高さと経営の安定性を示すとされている。当年度は165.16%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営が安定しているとされている。当年度は91.37%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であり、比率が低い方が望ましいとされている。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われているものといえる。当年度は99.33%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

当年度は11.92%となっている。

今後施設の老朽化が進むことから、将来の更新需要に備え、計画的な施設更新をする必要がある。

## (3) 職員数

職員数の状況は次表のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	対前年度 比較増減
損益勘定支弁職員数(人)	5	5	0
資本勘定支弁職員数(人)	2	2	0
合計(人)	7	7	0

当年度の職員数は、合計7名で、所属勘定別でみると損益勘定支弁職員が5人、資本勘定支弁職員が2人となっている。

## 6 むすび

令和5年度の経営成績は、その指標である経常収支比率を見ると109.14%で、令和4年度の113.41%と比較すると、前年度比4.27ポイントの減であった。

健全経営の水準とされる100%を超えており、経営の健全性は維持されていると言えるものの、今後の推移が注視される。

経費回収率については、83.21%で、令和4年度の85.88%と比較すると、前年度比2.67ポイント減であった。

経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が、使用料以外の収入により、賄われていることになるため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

営業収益の根幹をなす使用料は、水洗化率が96.4%となり、使用料の大幅な増加は望めない一方で、施設整備に伴う企業債の償還額の増加や、経年劣化による施設整備の維持管理費の増加も見込まれることから、一層の経営努力により繰入金が増え過ぎないように注意する必要がある。

営業収益の観点からは次の点を要望する。

処理区域内における下水道未接続は営業収益である使用料収入に影響を及ぼすことから、未水洗世帯に対する水洗化の啓発を行い、使用料収入の確保を図るとともに、積極的かつ効率的な取り組みを進めていただきたい。

営業費用の観点からは次の点を要望する。

今後、施設整備の修繕料の増加が見込まれる中で、維持管理費の平準化を図り、計画的かつ効率的な施設設備の維持管理を行っていくことが必要である。

終期の近い国庫補助金制度の活用や経費配分に意識を配り、経営基盤に影響がないように努めていただきたい。

公共下水道は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全のための重要な事業であり、持続的かつ安定的な経営が求められることから、引き続き中長期的な視点から収益の確保、コストの削減に取り組み、より一層の努力をしていただきたい。

